

平成27年度

とよはしの財務諸表（普通会計）

— 総務省方式改訂モデル —

平成28年 9月

財務部 財政課

貸借対照表(普通会計)

貸借対照表は、会計年度末時点において保有する資産の状況や将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表したもので、借方(左側)に資産を示し、貸方(右側)に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

公共資産の評価については、固定資産税評価を基準として、売却可能資産(土地)及び有形固定資産(土地)のうち事業用資産(庁舎、学校、市営住宅などの行政サービスの提供のために所有されている資産)について評価を行っています。

		どのくらい資産を保有しているか	
		借方	金額(百万円)
		〔資産の部〕	
		1 公共資産	
		(1) 有形固定資産	574,842
		(2) 売却可能資産	690
		公共資産合計	575,532
		2 投資等	
		(1) 投資及び出資金	31,587
		(2) 貸付金	108
		(3) 基金等	1,564
		(4) 長期延滞債権	3,436
		(5) 回収不能見込額	△ 274
		投資等合計	36,421
		3 流動資産	
		(1) 現金預金	11,785
		(2) 未収金	835
		流動資産合計	12,620
		資産合計	624,573

有形固定資産
地方自治体の経営資源として用いられるもののうち有形のもの(道路、公園、学校など)、建設途中にある固定資産(建設仮勘定)を含む

売却可能資産
行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもの

投資及び出資金
公営企業や公益法人等への出資、出資金

貸付金
返済期限が到来していない債権

基金等
福祉振興基金、河原福祉基金、土地開発基金など

長期延滞債権
1年を超えて回収がされていないもの

回収不能見込額
長期延滞債権のうち将来回収不能となることが見込まれるもの

現金預金
財政調整基金、減債基金、歳計現金

未収金
今年度調定分の収入未済額

(注) 本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

資産のうち、固定資産は、有形固定資産、売却可能資産などの公共資産と投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権などの投資等に分けて計上しています。流動資産には現金預金や未収金を計上しています。

負債には、将来支払わなければならない地方債、退職手当引当金などを計上しています。
純資産には、貸借対照表の資産と負債との差額を計上しています。

どのように資金を調達しているか

(平成28年3月31日現在)

貸 方	金額 (百万円)
〔負債の部〕	
1 固定負債	
(1) 地方債	90,737
(2) 長期未払金	19,067
(3) 退職手当引当金	12,777
固定負債合計	122,582
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	9,094
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	4,212
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,209
(5) 賞与引当金	1,003
流動負債合計	15,520
負債合計	138,101
〔純資産の部〕	
1 公共資産等整備国県補助金等	100,146
2 公共資産等整備一般財源等	357,106
3 その他一般財源等	△ 67,300
4 資産評価差額	96,520
純資産合計	486,472
負債・純資産合計	624,573

地方債

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち翌年度償還予定額を除いた額

長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものから流動負債の未払金を除いた額

退職手当引当金

在籍する職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

その他一般財源等

資産形成を伴わない臨時財政対策債などは負債の部に計上されているため、マイナス計上し相殺

純資産

資産の総額－負債の総額
(当期純資産増減額 799百万円の減)

市民一人当たりの貸借対照表

資産 172万円	負債 38万円
	純資産 134万円

※豊橋市の人口 363,298人
(平成28年3月31日現在)

貸借対照表(前年度との比較)

資 産

平成27年度末の資産の総額は6,245億7千3百万円で、うち9割以上が公共資産となっています。

前年度と比較して76億9千4百万円減少しており、これは、有形固定資産が減少したこと等によるものです。

(1) 公共資産

公共資産の総額は5,748億4千2百万円で、前年度と比較して60億1千6百万円減少しました。

これは、主に、有形固定資産において、公共資産整備による増加を減価償却費が上回ったことや固定資産の評価替によるものです。

(2) 投資等

投資等の総額は364億2千1百万円で、前年度と比較して5億5千1百万円減少しました。

これは、主に、長期延滞債権が3億9千8百万円減少したことによるものです。

長期延滞債権の減は、愛知県地方税滞納整理機構と協力し、市税の滞納繰越分の積極的な回収に努めた結果等によるものです。

(3) 流動資産

流動資産の総額は126億2千万円で、前年度と比較して13億5百万円減少しました。

これは、主に、現金預金が12億2千4百万円減少したことによるものです。

現金預金の減は、主に、財政調整基金の減少によるものです。

(単位：百万円)

借 方	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	574,842	580,858	△ 6,016	△ 1.0%
(2) 売却可能資産	690	512	178	34.8%
公共資産合計	575,532	581,370	△ 5,838	△ 1.0%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	31,587	31,718	△ 131	△ 0.4%
(2) 貸付金	108	116	△ 8	△ 6.9%
(3) 基金等	1,564	1,569	△ 5	△ 0.3%
(4) 長期延滞債権	3,436	3,834	△ 398	△ 10.4%
(5) 回収不能見込額	△ 274	△ 266	△ 8	△ 3.0%
投資等合計	36,421	36,972	△ 551	△ 1.5%
3 流動資産				
(1) 現金預金	11,785	13,009	△ 1,224	△ 9.4%
(2) 未収金	835	915	△ 80	△ 8.7%
流動資産合計	12,620	13,925	△ 1,305	△ 9.4%
資産合計	624,573	632,267	△ 7,694	△ 1.2%

負 債

平成27年度末の負債の総額は1,381億1百万円で、地方債が固定負債及び流動負債あわせて7割以上を占めています。

前年度と比較して68億9千5百万円減少しており、これは、地方債や長期未払金が減少したこと等によるものです。

(1) 固定負債

固定負債の総額は1,225億8千2百万円で、前年度と比較して52億8百万円減少しました。

これは、主に、地方債やPFI等に係る長期未払金が減少したことによるものです。

(2) 流動負債

流動負債の総額は155億2千万円で、前年度と比較して16億8千5百万円減少しました。

これは、主に、翌年度償還予定地方債や未払金が減少したことによるものです。

純資産

純資産は4,864億7千2百万円で、当期に7億9千9百万円減少しました。

なお、純資産の内訳については、純資産変動計算書で表示しています。

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

貸 方	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1) 地方債	90,737	92,996	△ 2,259	△ 2.4%
(2) 長期未払金	19,067	22,138	△ 3,071	△ 13.9%
(3) 退職手当引当金	12,777	12,657	120	0.9%
固定負債合計	122,582	127,790	△ 5,208	△ 4.1%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	9,094	9,787	△ 693	△ 7.1%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	—
(3) 未払金	4,212	4,870	△ 658	△ 13.5%
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,209	1,585	△ 376	△ 23.7%
(5) 賞与引当金	1,003	963	40	4.2%
流動負債合計	15,520	17,205	△ 1,685	△ 9.8%
負債合計	138,101	144,996	△ 6,895	△ 4.8%
〔純資産の部〕				
純資産合計	486,472	487,271	△ 799	△ 0.2%
負債・純資産合計	624,573	632,267	△ 7,694	△ 1.2%

行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書は、市の行政活動に伴い発生した費用、その財源としての収入の金額を表示したものです。従来の決算付属書等では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収入(収益)項目において、総務省方式改訂モデルでは「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の「地方税」「地方交付税」「国県補助金」などは行政コスト計算書には計上せず、新しく導入された純資産変動計算書に計上されます。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税などで賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

科 目		金額(百万円)
1	(1) 人件費	17,301
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,937
	(3) 賞与引当金繰入額	1,003
	小計	20,242
2	(1) 物件費	17,381
	(2) 維持補修費	197
	(3) 減価償却費	14,192
	小計	31,770
3	(1) 社会保障給付	32,146
	(2) 補助金等	4,676
	(3) 他会計等への支出額	16,722
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,005
	小計	56,549
4	(1) 支払利息	932
	(2) 回収不能見込計上額	575
	(3) その他の行政コスト	62
	小計	1,570
経常行政コスト a		110,130

人にかかるコスト

人件費や退職手当引当金繰入(当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額)などのように行政サービスの担い手である職員に要する経費

物にかかるコスト

物件費(業務委託にかかる費用や物品の購入費用など)、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用

移転支出的コスト

社会保障給付費(生活保護、保育所運営費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用)、補助金等(公営企業会計や他団体に対する補助金など)、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用

その他のコスト

支払利息など上記の3つの区分に属さない費用

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	2,809
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,468
経常収益合計		(b + c) d	4,277
		d / a	3.9%

純経常行政コスト

地方税、地方交付税、国県補助金などで賄われるコスト

(差引)	純経常行政コスト	a - d	105,853
------	----------	-------	---------

行政コスト計算書(前年度との比較)

平成27年度の経常行政コストは1,101億3千万円で、前年度と比較して6億2百万円増加しました。これは、主に、人にかかるコストの増加によるものです。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは202億4千2百万円で、前年度と比較して20億8千8百万円増加しました。これは、主に、退職手当引当金繰入等が増加したことによるものです。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは317億7千万円で、前年度と比較して5億9千7百万円増加しました。これは、主に、電子計算システム開発事業費に係る委託料などの物件費が増加したことによるものです。

(3) 移転支的コスト

移転支的コストは565億4千9百万円で、前年度と比較して1億3千2百万円減少しました。これは、主に、トマト集出荷施設の整備など他団体への公共資産整備補助金等が減少したことによるものです。

(4) その他のコスト

その他のコストは15億7千万円で、前年度と比較して19億5千1百万円減少しました。これは、その他の行政コストは前年度からの未払金の増減額を記載したのですが、その額が前年度と比較して減少したことによるものです。

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	17,301	16,757	544	3.2%
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,937	434	1,503	4.5倍
	(3) 賞与引当金繰入額	1,003	963	40	4.2%
	小計	20,242	18,154	2,088	11.5%
2	(1) 物件費	17,381	16,729	652	3.9%
	(2) 維持補修費	197	359	△ 162	△ 45.1%
	(3) 減価償却費	14,192	14,085	107	0.8%
	小計	31,770	31,173	597	1.9%
3	(1) 社会保障給付	32,146	32,858	△ 712	△ 2.2%
	(2) 補助金等	4,676	3,646	1,030	28.3%
	(3) 他会計等への支出額	16,722	15,890	832	5.2%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,005	4,286	△ 1,281	△ 29.9%
	小計	56,549	56,681	△ 132	△ 0.2%
4	(1) 支払利息	932	1,125	△ 193	△ 17.2%
	(2) 回収不能見込計上額	575	522	53	10.2%
	(3) その他の行政コスト	62	1,874	△ 1,812	著減
	小計	1,570	3,521	△ 1,951	△ 55.4%
経常行政コスト a		110,130	109,528	602	

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	2,809	2,878	△ 69	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,468	1,722	△ 254	
経常収益合計 (b+c) d		4,277	4,600	△ 323	
d/a		3.9%	4.2%		
(差引) 純経常行政コスト a-d		105,853	104,928	925	

純資産変動計算書(普通会計)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の会計年度中の動きを明らかにするものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

平成27年度末の純資産残高は4,864億7千2百万円で期首純資産残高と比較すると、7億9千9百万円減少しています。

地方税や地方交付税などの一般財源で18億5千1百万円の増がある一方で、純経常行政コストによって、9億2千5百万円の減、国県補助金などの補助金等受入で20億7百万円の減となり、全体で純資産の減となりました。

期首純資産残高
前年度の貸借対照表の資産と負債の差額(=純資産)と同じ

純経常行政コスト
当年度の行政コスト計算書の「(差引)純経常行政コスト」と同じ

その他行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、財産収入、諸収入など

臨時損益
経常的ではない特別な事由に基づく損益、災害復旧事業費など

資産評価替えによる変動額
新たな売却資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合の評価差額

純資産合計	
期首純資産残高	487,271
純経常行政コスト	△ 105,853
一般財源	
地方税	62,833
地方交付税	1,907
その他行政コスト充当財源	13,855
補助金等受入	25,055
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 28
公共資産除売却損益	△ 7
投資損益	△ 780
資産評価替えによる変動額	△ 1,166
無償受贈資産受入	26
その他	3,359
期末純資産残高	486,472

純資産変動計算書(前年度との比較)

期首純資産残高は前年度と比較して3億4千7百万円増加しましたが、期末純資産残高は前年度と比較して7億9千9百万円減少しました。

純経常行政コストは前年度と比較して9億2千5百万円増加しました。
これは、主に、人にかかるコストが増加したことによるものです。

一般財源のうちその他行政コスト充当財源は前年度と比較して34億3千9百万円増加しました。
これは、主に、地方消費税交付金などその他の行政コスト充当財源が増加したことによるものです。

補助金等受入は前年度と比較して20億7千万円減少しました。
これは、主に、公共資産整備国県補助金等が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

純資産合計				
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
期首純資産残高	487,271	486,924	347	0.1%
純経常行政コスト	△ 105,853	△ 104,928	△ 925	△ 0.9%
一般財源				
地方税	62,833	63,403	△ 570	△ 0.9%
地方交付税	1,907	2,925	△ 1,018	△ 34.8%
その他行政コスト充当財源	13,855	10,416	3,439	33.0%
補助金等受入	25,055	27,125	△ 2,070	△ 7.6%
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 28	△ 31	3	9.7%
公共資産除売却損益	△ 7	△ 16	9	56.3%
投資損益	△ 780	△ 191	△ 589	4.1倍
資産評価替えによる変動額	△ 1,166	△ 341	△ 825	3.4倍
無償受贈資産受入	26	24	2	8.3%
その他	3,359	1,962	1,397	71.2%
期末純資産残高	486,472	487,271	△ 799	△ 0.2%

資金収支計算書(普通会計)

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加または減少の状況を表したもので、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金用途を明確にします。

一般的に経常収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補填するという関係になります。

経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付の支出などで907億3千3百万円、地方税や国県補助金等の収入が1,108億3千6百万円ありました。

経常的収支額は、収入が支出を上回り、201億3百万円の資金余剰となっています。

1 経常的収支の部	金額(百万円)
人件費	20,080
物件費	17,949
社会保障給付	32,146
その他支出	20,558
支出合計	90,733
地方税	63,309
地方交付税	1,907
国県補助金等	22,557
その他収入	23,063
収入合計	110,836
経常的収支額	20,103

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産整備に伴う支出などが134億9千5百万円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が69億6千5百万円ありました。

公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△65億3千万円の収支不足となっています。

2 公共資産整備収支の部	金額(百万円)
公共資産整備支出	10,317
その他支出	3,178
支出合計	13,495
国県補助金等	2,498
地方債発行額	4,386
その他収入	81
収入合計	6,965
公共資産整備収支額	△ 6,530

投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、基金積立金や地方債の償還などの支出が159億7百万円、貸付金回収額や公共資産等売却収入などの収入が20億4千8百万円ありました。

投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△138億5千9百万円の収支不足となっています。

3 投資・財務的収支の部	金額(百万円)
基金積立金	2,078
地方債償還額	9,788
その他支出	4,041
支出合計	15,907
貸付金回収額	1,576
公共資産等売却収入	98
その他収入	374
収入合計	2,048
投資・財務的収支額	△ 13,859

当該年度歳計現金増減額	△ 286
期首歳計現金残高	4,754
期末歳計現金残高	4,468

普通会計決算における形式収支に一致します

資金収支計算書(前年度との比較)

平成27年度の期末歳計現金残高は、44億6千8百万円で期首歳計現金残高と比較して、2億8千6百万円減少しました。

経常的収支の部では、支出合計が907億3千3百万円で、前年度と比較して24億5千3百万円増加しました。これは、主に、プレミアム付商品券発行事業費などその他支出が増加したことによるものです。

収入合計は、1,108億3千6百万円で、前年度と比較して14億円増加しました。

これは、主に、地方消費税交付金などその他収入が増加したことによるものです。

公共資産整備収支の部では、支出合計が134億9千5百万円で、前年度と比較して46億6百万円減少しました。

これは、公共資産整備支出が減少したことによるものです。

収入合計は、69億6千5百万円で、前年度と比較して46億6百万円減少しました。

これは、主に、国県補助金等の減少や基金取崩などその他収入が減少したことによるものです。

投資・財務的収支の部では、支出合計が159億7百万円で、前年度と比較して10億1千9百万円減少しました。

これは、地方債償還額が減少したことによるものです。

収入合計は、20億4千8百万円で、前年度と比較して1億4千6百万円減少しました。

これは、公共資産等売却収入が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
人件費	20,080	19,259	821	4.3%
物件費	17,949	17,248	701	4.1%
社会保障給付	32,146	32,858	△ 712	△ 2.2%
その他支出	20,558	18,915	1,643	8.7%
支出合計	90,733	88,280	2,453	2.8%
地方税	63,309	63,724	△ 415	△ 0.7%
地方交付税	1,907	2,925	△ 1,018	△ 34.8%
国県補助金等	22,557	21,898	659	3.0%
その他収入	23,063	20,889	2,174	10.4%
収入合計	110,836	109,436	1,400	1.3%
経常的収支額	20,103	21,156	△ 1,053	△ 5.0%

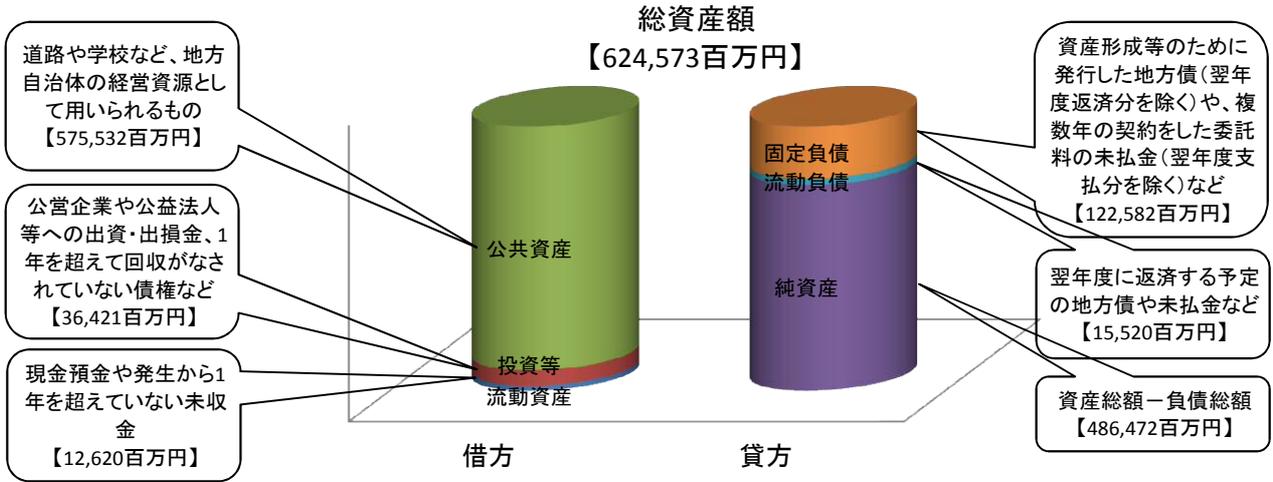
2 公共資産整備収支の部	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
公共資産整備支出	10,317	13,464	△ 3,147	△ 23.4%
その他支出	3,178	4,637	△ 1,459	△ 31.5%
支出合計	13,495	18,101	△ 4,606	△ 25.4%
国県補助金等	2,498	5,227	△ 2,729	△ 52.2%
地方債発行額	4,386	3,944	442	11.2%
その他収入	81	2,400	△ 2,319	著減
収入合計	6,965	11,571	△ 4,606	△ 39.8%
公共資産整備収支額	△ 6,530	△ 6,530	0	0.0%

3 投資・財務的収支の部	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
基金積立金	2,078	2,317	△ 239	△ 10.3%
地方債償還額	9,788	10,627	△ 839	△ 7.9%
その他支出	4,041	3,982	59	1.5%
支出合計	15,907	16,926	△ 1,019	△ 6.0%
貸付金回収額	1,576	1,577	△ 1	△ 0.1%
公共資産等売却収入	98	225	△ 127	△ 56.4%
その他収入	374	392	△ 18	△ 4.6%
収入合計	2,048	2,194	△ 146	△ 6.7%
投資・財務的収支額	△ 13,859	△ 14,732	873	5.9%

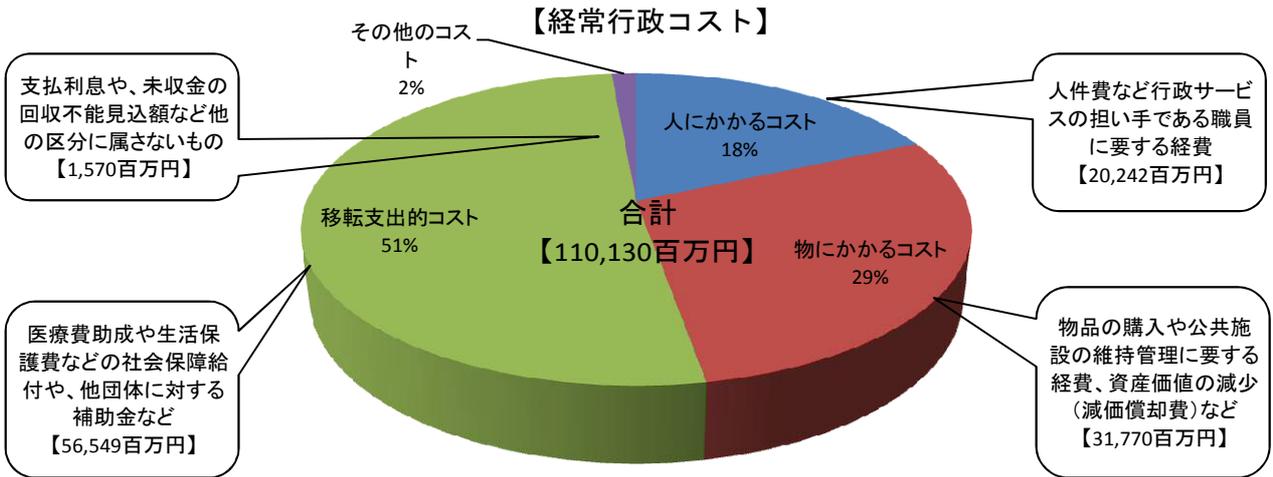
当該年度歳計現金増減額	△ 286	△ 106	△ 180	2.7倍
期首歳計現金残高	4,754	4,861	△ 107	△ 2.2%
期末歳計現金残高	4,468	4,754	△ 286	△ 6.0%

グラフで見るとよはしの財務諸表（普通会計）

貸借対照表

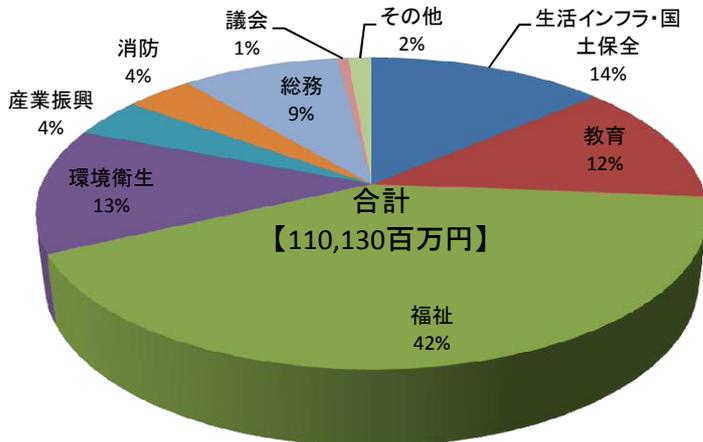


行政コスト計算書



※経常収益 4,277百万円を差し引いた純経常コストは105,853百万円

参考：経常行政コスト（目的別）



単位：百万円

目的	金額
生活インフラ・国土保全	15,017
教育	13,906
福祉	45,932
環境衛生	14,318
産業振興	4,517
消防	4,252
総務	9,975
議会	707
その他	1,507
合計	110,130

普通会計財務諸表 指標分析

歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

(単位: 年、千円)

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	自治体の平均 3~7年
歳入額対資産比率	5.0	4.9	5.0	5.2	5.2	
歳入総額	124,603,337	128,061,261	126,519,010	121,136,226	120,746,089	
資産合計	624,573,252	632,266,538	636,820,268	631,859,123	626,981,886	

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなり、比率が低いほど、より長期にわたって安定的に施設を運営することができると考えられます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位: %, 千円)

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	自治体の平均 35~50%
資産老朽化比率	46.4	44.8	43.4	42.2	40.7	
減価償却累計額	302,380,544	288,530,646	274,479,556	260,837,520	247,228,592	
有形固定資産	574,842,085	580,858,177	583,284,857	582,014,811	576,136,133	
土地	225,293,224	225,375,846	225,543,926	225,143,894	215,870,746	

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。本市の比率は自治体の平均値より低い方に位置していることから、今後の公債費等が抑えられ、財務の安全性が高いと考えられます。一方、将来の負担が過小にならないよう、世代間の負担の公平性を図る必要があります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

(単位: %, 千円)

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	自治体の平均 15~40%
将来世代負担比率	9.9	10.3	11.0	11.3	12.2	
地方債残高 + 未払金	60,345,853	63,750,041	68,484,628	70,004,716	74,486,859	
公共資産 + 投資等	611,953,276	618,341,941	622,715,783	618,661,048	612,322,356	

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を測ることができます。この比率が高いほど、人的サービスの要素が高く、比率が低いほど、資産によるサービスの要素が高いと考えられます。また、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} / \text{公共資産}$$

(単位: %、千円)

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	自治体の平均
行政コスト対公共資産比率	19.1	18.8	19.3	18.0	18.1	10～
経常行政コスト	110,130,240	109,528,331	112,742,665	104,711,598	104,432,187	30%
公共資産	575,532,298	581,369,988	583,778,737	582,506,231	576,650,699	

行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常コストに消費されたのかを測ることができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

(単位: %、千円)

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	自治体の平均
行政コスト対税収等比率	98.3	97.1	96.5	96.1	94.6	90～
純経常行政コスト	105,853,278	104,928,306	108,291,824	100,262,262	99,905,060	110%
税収等	107,727,192	108,095,741	112,251,499	104,342,018	105,622,004	

受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。この比率が著しく低い場合は、コストの削減や使用料・手数料の見直しの必要があると考えられます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

(単位: %、千円)

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	自治体の平均
受益者負担の割合	3.9	4.2	3.9	4.2	4.3	2～8%
経常収益	4,276,962	4,600,025	4,450,841	4,449,336	4,527,127	
経常行政コスト	110,130,240	109,528,331	112,742,665	104,711,598	104,432,187	